

人事給与システム出力帳票印刷業務委託契約書（案）

那覇市（以下「甲」という。）と*****（以下「乙」という。）との間に、人事給与システム出力帳票の印刷業務委託に関し、次のとおり契約を締結する。

1. 契約期間：契約締結日から令和7（2025）年3月31日

2. 契約金額：*****円（12ヶ月）
（うち消費税及び地方消費税額 *****円）

令和6（2024）年	4月	*****円
令和6（2024）年	5月	*****円
令和6（2024）年	6月	*****円
令和6（2024）年	7月	*****円
令和6（2024）年	8月	*****円
令和6（2024）年	9月	*****円
令和6（2024）年	10月	*****円
令和6（2024）年	11月	*****円
令和6（2024）年	12月	*****円
令和7（2025）年	1月	*****円
令和7（2025）年	2月	*****円
令和7（2025）年	3月	*****円

3. 契約内容：契約条項のとおり

4. 契約保証金：那覇市契約規則第30条第1項第9号に基づき免除する。

[契 約 条 項]

(契約の目的)

第 1 条 甲は、人事給与システム出力帳票の印刷業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受注及び受託する。

(総則)

第 2 条 乙は、仕様書に従い、期間内に受託した内容について完了しなければならない。

2 仕様書に明示されていないものについて疑義があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

(契約金額)

第 3 条 契約金額（以下「代金」という。）は、*****円とする。（うち消費税及び地方消費税 *****円）

(契約保証金)

第 4 条 契約保証金は、那覇市契約規則第 3 0 条第 1 項第 9 号に基づき免除する。

(委託及び納入期間)

第 5 条 委託業務の委託期間は、契約締結日から令和 7（2025）年 3 月 31 日までとする。

2 印刷物の納入期間については、別添「令和 6 年度印刷スケジュール」のとおりとする。

(権利義務譲渡の禁止)

第 6 条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りではない。

(再委託の禁止)

第 7 条 乙は、この契約に基づく委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りではない。

(調査等の請求権)

第 8 条 甲は、委託業務における乙の処理状況について、調査立会い又は報告を求めることができる。

(目的外利用の禁止)

第 9 条 印刷に関する様式及びデータは、甲が乙に提供するものとし、乙は、この様式及びデータの複写・複製をこの契約を履行する目的以外に利用することを禁止する。

(損害のために必要を生じた経費)

第 10 条 業務の履行に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む）のために必要を生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、その損害が甲の責めに帰する理由による場合においては、これを甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定めるものとする。

(納入場所)

第 11 条 納入場所は、甲が指定する場所とする。

(完成品の検査)

第 12 条 委託業務の完成品の引渡しをするときに乙は、その旨を甲に通知し、甲はその通知を受けたときは、乙の立会いを求めて直ちに検収しなければならない。

(支払方法)

第 13 条 乙は、毎月の印刷委託に関する契約金額を当該月に甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による適正な請求書を受理した日から起算して 30 日以内に当該月の契約金額を支払うものとする。

(事後処理)

第 14 条 納品後、瑕疵または不都合が生じた場合におけるアフターケアについても、乙は誠意をもってその補修、復旧に努めるものとする。

(納期の延長)

第 15 条 乙は、天災地変等その他やむを得ない理由により納入及び委託期間内に物件及び業務を完了することができない場合は、甲に対して納期の延長を願い出ることができる。

(遅滞賠償金)

第 16 条 甲は、乙の責めに帰すべき理由により、納入期限内に物件を納入することができない場合において、納期後に完納する見込みがあると認めるときは、遅滞賠償金を徴収して納入期限を延長することができる。

- 2 前項の遅滞賠償金は、遅滞日数に応じ、未納部分の価格に年**パーセントの割合を乗じて計算した額とする。
- 3 本市が約定の支払期日までに対価を支払わない場合の遅延利息の額は、遅延日数に応じ、本契約金額に年**パーセントの割合を乗じて計算した額とする。

(契約の解除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じて、その責を負わないものとする。

- (1) 乙、乙の代理人、乙からの再委託契約の当事者又は乙との間にこの契約に係る物品等の購入契約その他の契約を締結するものが暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員(法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。))又は暴力団関係者に該当すると判明したとき。
- (2) 契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。
- (3) 甲の行う検査等に際し、その職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- (4) 期限内に契約を履行する見込がないと認められたとき。
- (5) 営業の許可を取り消されたとき、又は営業の停止があったとき。
- (6) 業務を粗雑に処理するなど不誠実な行為があったとき。
- (7) この契約の条項に違反したとき。
- 2 乙は、前項の規定により契約が解除された場合には、甲に対し契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として、甲が指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 乙は、第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合において、すでに委託料の支払いを受けているときは、その全額を甲に返還しなければならない。
- 4 乙は、第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合には、契約が解除された日までの成果物等を甲に提出しなければならない。

(特約事項)

第 18 条 本件業務委託契約における個人情報の取り扱いについては、別紙「個人情報の取扱いを定める特約」を遵守しなければならない。

(協 議)

第 19 条 この契約に定めていない事項について定める必要が生じたとき、又は
この契約に定める事項について疑義が生じたときは、甲乙協議の上定める。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、双方記名押印の上、各自がその
1 通を所持する。

令和 6 (2024) 年 月 日

甲 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号
 那覇市
 那覇市長 知念 覚

乙 * * * * *
 * * * * *
 * * * * *

個人情報の取扱いを定める特約

(目的)

第1条 本特約は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条の規定に基づき、情報通信ネットワーク、情報システムの開発及び保守、セキュリティ関連を含む情報システム関連業務全般にわたる業務委託に関して、個人情報の取扱いについて共通する事項を定めることにより、個人情報の流出防止をはじめとする保護を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 本特約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる

- (1) 委託者 個人情報を取り扱う業務の処理を委託した者をいう。
- (2) 受託者 個人情報を取り扱う業務の処理の委託を受けた者をいう。
- (3) 個人情報 氏名や住所、電話番号及び家族構成など委託者が管理する個人に属する情報をいう。
- (4) ログ コンピュータの利用状況の記録、又は利用状況を記録するファイルをいう。
- (5) 滅失等 個人情報の滅失、破損、改ざん、漏えい及び盗用をいう。

(秘密の保持)

第3条 受託者は、本契約による業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の滅失等の防止等に関する義務)

第4条 受託者は、個人情報を善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理するものとし、滅失等を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第5条 受託者は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、委託者に無断で第三者へ提供してはならない。ただし、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

(個人情報処理の再委託の禁止又は制限)

第6条 受託者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託、又は請け負わせることはできない。ただし、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

- 2 受託者が第三者に委託業務の全部又は一部を請け負わせる場合、受託者は委託者に対し当該第三者の全ての行為及びその結果についての責任を負う。

(個人情報の複写及び複製の禁止)

第7条 受託者は、個人情報を委託業務の目的以外に複写及び複製してはならない。ただし、委託者から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

- 2 受託者は、委託業務の目的の範囲内であっても、複写又は複製を業務遂行の必要最小限に止めなければならない。

(個人情報の保護に関する立入検査の受忍義務)

第8条 委託者は、いつでも受託者に対して個人情報の関わる管理状況を監査する権限を有する。

- 2 委託者は、必要と認める場合には、受託者の事業所等に立ち入り、個人情報に係る安全管理措置等の遵守状況を監査することができる。
- 3 委託者が受託者に対して個人情報保護に関わる監査を実施する場合、受託者は委託者に協力しなければならない。

(個人情報の滅失等の事故発生に関する報告義務)

第9条 受託者は、滅失等があった場合は速やかに委託者へ報告しなければならない。

- 2 受託者は、滅失及び破損等があった場合は速やかにシステムのログ等から原因を特定するとともに、滅失等が発生した原因及び経緯に関して書面で報告しなければならない。

(委託契約終了後の個人情報の返却又は廃棄)

第10条 受託者は、本契約終了後に委託者から要求がある場合又は法令の定めが必要がある場合は、直ちに委託者から預託された個人情報を委託者に返却しなければならない。ただし、委託者から別に指示がある場合は、その指示に従って廃棄又はその他の処分をするものとする。

- 2 廃棄の方法は、次条の定めによるものとする。

(廃棄の方法)

第11条 受託者は、委託者から預託された個人情報を廃棄する場合は、次の各号に定める方法によるものとする。

- (1) 個人情報が記載されている書類等は、焼却、溶解又は微細に裁断する。
 - (2) 個人情報が記録されている機器類又は電子媒体等は、物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じる。
- 2 受託者は、前項各号に定める方法により廃棄した場合は、速やかに廃棄した旨を証明する書面を委託者に提出しなければならない。

(従事者への周知)

第12条 受託者は、本契約の業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(作業場所の指定等)

第13条 受託者は、本契約の業務による事務の処理について、市庁舎内において行うものとする。なお、受託者は、市庁舎外で事務を処理することにつき、当該作業場所における適正管理の実施、その他の安全確保の措置についてあらかじめ委託者に届け出て、委託者の承諾を得た場合は、当該作業場所において事務を処理することができる。